

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社セブン銀行
【英訳名】	Seven Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二子石 謙輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03(3211)3041
【事務連絡者氏名】	企画部長 山本 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03(3211)3041
【事務連絡者氏名】	企画部長 山本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	25,874	27,958	105,587
経常利益	百万円	9,725	9,641	35,786
四半期純利益	百万円	5,899	6,070	-
当期純利益	百万円	-	-	21,236
四半期包括利益	百万円	6,928	5,681	-
包括利益	百万円	-	-	23,738
純資産額	百万円	140,805	154,352	153,408
総資産額	百万円	880,046	807,785	790,377
1株当たり四半期純利益 金額	円	4.95	5.09	-
1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	17.83
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	4.94	5.08	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	17.80
自己資本比率	%	15.96	19.05	19.36

(注) 1. 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当社は、当第1四半期連結累計期間において、インドネシアの現地企業と合併(当社出資比率70%)でATM運営事業会社PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALを設立いたしました。この結果、当社グループは、平成26年6月30日現在では、当社及び連結子会社2社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、第13期有価証券報告書（平成26年6月19日提出）に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績に関する分析

（当期間の経営成績）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、総じて緩やかな回復を続けております。個人消費も雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移しております。

こうした環境の下、当第1四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益27,958百万円、経常利益9,641百万円、四半期純利益6,070百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益25,962百万円、経常利益9,965百万円、四半期純利益6,364百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減率(%)
経常収益	25,874	27,958	8.0
経常利益	9,725	9,641	0.8
四半期純利益	5,899	6,070	2.8

・セブン銀行ATMサービス

当第1四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進、提携先の拡大等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成26年6月末現在のATM設置台数は19,896台（前事業年度末比1.9%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は102.8件（前第1四半期累計期間比7.8%減）、総利用件数は183百万件（同0.4%減）と推移いたしました。

なお、平成26年6月末現在の提携金融機関等は、新規提携により前事業年度末比4社増加し593社^(注)となりました。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

・セブン銀行金融サービス

平成26年6月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,264千口座（前事業年度末比4.1%増）、預金残高は3,217億円（同3.0%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は66億円（同27.0%増）となりました。

また、海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第1四半期連結累計期間の送金件数は135千件（前第1四半期累計期間比78.9%増）となりました。

・海外子会社の状況

当社の連結子会社Financial Consulting & Trading International, Inc.（以下、「FCTI」という）は、平成25年9月に米国Global Access Corp.およびそのATM子会社が保有するATM事業を買収いたしました。この結果、FCTIの平成26年3月末現在の運営ATM台数は7,129台となりました。また、FCTIの連結対象期間（平成26年1～3月期）の業績は、経常収益19.4百万米ドル、経常利益0.3百万米ドル、四半期純利益0.2百万米ドルとなりました。

また、平成26年6月10日にはインドネシアにおいて現地企業と合併で当社子会社のATM運営事業会社PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALを設立いたしました。

財政状態に関する分析

総資産は807,785百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が503,327百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が98,741百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が106,582百万円となっております。

負債は、653,432百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は456,680百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は168,908百万円、定期預金残高は152,848百万円となっております。

純資産は、154,352百万円となりました。このうち利益剰余金は89,827百万円となっております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
総資産	790,377	807,785	17,407
負債	636,968	653,432	16,463
純資産	153,408	154,352	944

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比239百万円増加し 58百万円、役務取引等収支は同1,081百万円増加し22,981百万円、その他業務収支は同28百万円増加し43百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	298			298
	当第1四半期連結累計期間	58			58
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	184			184
	当第1四半期連結累計期間	290			290
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	482			482
	当第1四半期連結累計期間	349			349
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	21,499	401		21,900
	当第1四半期連結累計期間	22,193	788		22,981
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	24,667	956		25,623
	当第1四半期連結累計期間	25,621	1,950		27,571
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,168	554		3,722
	当第1四半期連結累計期間	3,427	1,161		4,589
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	14			14
	当第1四半期連結累計期間	43			43
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	14			14
	当第1四半期連結累計期間	43			43
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1. 「国内」とは、当社であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

3. 特定取引収支はありません。

国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、A T M関連業務26,372百万円及び為替業務374百万円等により合計で前第1四半期連結累計期間比1,947百万円増加し27,571百万円となりました。役務取引等費用は、A T M関連業務4,226百万円及び為替業務209百万円等により合計で同866百万円増加し4,589百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	24,667	956		25,623
	当第1四半期連結累計期間	25,621	1,950		27,571
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	17			17
	当第1四半期連結累計期間	20			20
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	267			267
	当第1四半期連結累計期間	374			374
うちA T M関連業務	前第1四半期連結累計期間	23,573	956		24,529
	当第1四半期連結累計期間	24,421	1,950		26,372
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,168	554		3,722
	当第1四半期連結累計期間	3,427	1,161		4,589
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	142			142
	当第1四半期連結累計期間	209			209
うちA T M関連業務	前第1四半期連結累計期間	2,958	535		3,493
	当第1四半期連結累計期間	3,107	1,119		4,226

- (注) 1. 「国内」とは、当社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	434,492			434,492
	当第1四半期連結会計期間	456,680			456,680
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	270,302			270,302
	当第1四半期連結会計期間	244,336			244,336
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	162,587			162,587
	当第1四半期連結会計期間	210,937			210,937
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,602			1,602
	当第1四半期連結会計期間	1,406			1,406
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	300			300
	当第1四半期連結会計期間	300			300
総合計	前第1四半期連結会計期間	434,792			434,792
	当第1四半期連結会計期間	456,980			456,980

- (注) 1. 「国内」とは、当社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 流動性預金 = 普通預金
4. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	3,714	100.00	6,678	100.00
個人	3,714	100.00	6,678	100.00
法人				
合計	3,714		6,678	

(注) 「国内」とは、当社であります。また、海外の貸出金期末残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、前連結会計年度末において計画であった重要な設備計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,763,632,000
計	4,763,632,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,190,949,000	1,191,001,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,190,949,000	1,191,001,000		

(注)平成26年7月1日から平成26年8月6日の間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が52,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		1,190,949		30,509		30,509

(注) 平成26年7月1日から平成26年8月6日の間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が52,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,190,931,800	11,909,318	同上
単元未満株式	17,100		
発行済株式総数	1,190,949,000		
総株主の議決権		11,909,318	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

なお、平成26年6月30日現在の当社保有の単元未満自己株式数は28株であります。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セブン銀行	東京都千代田区丸の内一 丁目6番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	504,987	503,327
コールローン	15,000	17,000
有価証券	98,322	98,741
貸出金	1 5,257	1 6,678
A T M仮払金	92,786	106,582
その他資産	9,633	10,561
有形固定資産	28,588	30,510
無形固定資産	34,568	33,346
繰延税金資産	1,290	1,099
貸倒引当金	56	61
資産の部合計	790,377	807,785
負債の部		
預金	437,588	456,680
譲渡性預金	760	300
コールマネー	-	6,600
借用金	21,000	31,000
社債	115,000	95,000
A T M仮受金	40,966	47,937
その他負債	19,237	13,306
賞与引当金	396	675
退職給付に係る負債	120	107
繰延税金負債	1,899	1,824
負債の部合計	636,968	653,432
純資産の部		
資本金	30,509	30,509
資本剰余金	30,509	30,509
利益剰余金	88,520	89,827
自己株式	0	0
株主資本合計	149,539	150,845
その他有価証券評価差額金	3	44
為替換算調整勘定	3,613	3,259
退職給付に係る調整累計額	119	107
その他の包括利益累計額合計	3,497	3,108
新株予約権	371	371
少数株主持分	-	26
純資産の部合計	153,408	154,352
負債及び純資産の部合計	790,377	807,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	25,874	27,958
資金運用収益	184	290
(うち貸出金利息)	134	229
(うち有価証券利息配当金)	27	49
役務取引等収益	25,623	27,571
(うちATM受入手数料)	24,529	26,372
その他業務収益	14	43
その他経常収益	52	52
経常費用	16,149	18,316
資金調達費用	482	349
(うち預金利息)	116	137
役務取引等費用	3,722	4,589
(うちATM設置支払手数料)	3,287	3,934
(うちATM支払手数料)	205	292
営業経費	11,931	13,371
その他経常費用	11	6
経常利益	9,725	9,641
特別損失	67	43
固定資産処分損	67	43
税金等調整前四半期純利益	9,657	9,598
法人税、住民税及び事業税	3,630	3,362
法人税等調整額	127	166
法人税等合計	3,757	3,528
少数株主損益調整前四半期純利益	5,899	6,070
四半期純利益	5,899	6,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,899	6,070
その他の包括利益	1,029	389
其他有価証券評価差額金	29	47
為替換算調整勘定	999	353
退職給付に係る調整額	-	12
四半期包括利益	6,928	5,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,928	5,681
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たにPT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALを設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結累計期間につきましては、PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALの貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	0百万円	0百万円
延滞債権額	6百万円	13百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	百万円	百万円
合計額	7百万円	14百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,789百万円	3,743百万円
のれんの償却額	204百万円	226百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	4,168	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	4,763	4円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	4.95	5.09
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,899	6,070
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,899	6,070
普通株式の期中平均株式数	千株	1,190,948	1,190,948
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	4.94	5.08
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	1,784	2,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

平成26年5月23日開催の取締役会において、平成26年3月31日を基準日とする剰余金の配当（第13期の期末配当）につき、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	4,763百万円
1株当たりの金額	4円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

株式会社セブン銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 世紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。